

和気町人事行政の運営等の状況の公表について

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の離職状況(令和6年度)

区分	合計					
		定年	普通	分限	懲戒	死亡
一般職	5		5			
税務職	0					
福祉職	3		3			
企業職	0					
技労職	1		1			
教育職	1		1			
合計	10	0	10	0	0	0

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	備 考
		令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	0	
		総 務	34	△ 3	
		税 務	7	0	
		民 生	47	2	
		衛 生	15	1	
		労 働		0	
		農林水産	7	1	
		商 工	3	0	
		土 木	9	0	
		計	124	1	
公営会計企業部門等	教育部門		35	0	
	消防部門		0	0	
		小 計	159	1	
	水道	4	4	0	
	下水道	5	4	△ 1	
	その他の	23	21	△ 2	
	小 計	32	29	△ 3	
合 計		191 [210]	189 [210]	△ 2 [0]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

2. 職員の人事評価の状況 (令和6年度においては、従前の勤務評定により実施)

実施時期	令和7.2	実施人数	191
評定方法	自己評価、評価者による評定を行いました。この結果は、配置転換等の参考にするとともに、人材育成に取り組みます。		

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A%
令和6年度	人 12,871	千円 9,748,512	千円 579,801	千円 1,622,860	16.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和6年度	人 159	千円 628,890	千円 66,225	千円 217,161	千円 912,276	千円 5,738

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和6年4月1日現在)

一般行政職		技能労務職			
平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
43.0 歳	303,900 円	349,800 円	48.6 歳	243,000 円	270,500 円

(4) 職員の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区分	和 気 町	国
一般行政職	大学卒	196,200 円
	高校卒	166,600 円
技能労務職	高校卒	169,000 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和6年4月1日現在)

区分	経験年数			
	10年以上～15年末満	20年以上～25年末満	25年以上～30年末満	30年以上～35年末満
一般行政職	大学卒	272,500 円	340,300 円	359,700 円
	高校卒	- 円	- 円	354,500 円
技能労務職	高校卒	- 円	295,800 円	276,400 円

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(令和6年4月1日現在)

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	勤務時間の開始時刻	勤務時間の終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	60分

5. 職員の分限及び懲戒処分の状況(令和6年度)

(1) 分限処分者数

免職	降任	休職	降給	合計
0	0	4	0	4

(2) 懲戒処分者数

免職	停職	減給	戒告	合計
0	0	0	0	0

6. 職員の服務の状況

職員に対して以下の通知を行い服務に関する意識の向上を図った。

通知・通達日	通 知 名
R6.4.26	夏季休暇の計画的使用の促進について(通知)
R6.8.9	地方公務員の服務規律の確保について(通達)
R6.12.26	職員の綱紀粛正について

7. 職員の退職管理の状況

(1) 定年退職者の再就職の状況(令和6年度)

区分	定年退職者数	再就職した者	再就職しない者
一般職	4	4	0
税務職			
福祉職			
計	4	4	0

8. 職員の研修の状況

(1) 岡山県市町村職員研修センター主催研修

	研修内容	受講者数
階層研修	新規採用職員研修(前期)	5
	新規採用職員研修(後期)	5
	新規採用保育士研修(前期)	2
	新規採用保育士研修(後期)	2
	一般職員初級(3年目)研修	3
	一般職員中級(7年目)研修	1
	一般職員上級(10年目)研修	3
	新任課長研修	2
職能別研修	自治体職員のための簿記基礎	3
	固定資産税課税事務(初任者)	1
	個人住民税課税事務(初任者)	3
	働き方改革を実現する業務改善	2
	クレーム対応能力研修	1
	地方創生推進研修	1
	情報公開と個人情報保護	1
	選挙事務(公職選挙法)研修	2
	会議で活かすファシリテーション研修	1

(2) 独自研修

	研修内容	受講者数
接遇マナーとクレーム防止研修	好印象を与える接遇マナーについて	93
チームビルディング研修	組織で働くことの意味や意義について	83
おもてなし向上セミナー	温泉職員の接遇マナーについて	56
公務員倫理・コンプライアンス研修	公務員倫理の確認	72
特定個人情報研修	制度の確認、取扱いについて	45
三者交流同和教育研修		175
人権啓発研修		40

(3) その他機関主催研修

研修名	研修内容	受講者数
暴力追放運動推進センター	行政対象暴力責任者講習会	13

9. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度及び共済制度の状況

岡山県市町村総合事務組合又は岡山県教育職員相互組合(福利厚生事業等)、岡山県市町村職員共済組合又は公立学校共済組合岡山支部(共済給付事業等)へ加入し、文化・健康・体育・レクリエーション事業などの各種福利厚生事業や職員の病気・婚烟・出産・死亡時等の共済給付事業等を実施しています。必要な費用は職員の掛金と地方公共団体の負担金によってまかなわれています。

区分	主な内容
健康管理	基本健康診断
福利事業	球技大会等の開催及び文化体育振興事業への補助 弔慰金等の給付、人間ドック助成、貸付事業
短期給付事業	病気・けが・出産・死亡・休業・災害に関しての必要な給付
長期事業	退職・障害・死亡に対して年金又は一時金の給付
研修	健康セミナー等

(2) 公務災害補償制度の状況

公務災害補償とは、常勤職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行い、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする制度です。補償内容は次のとおりです。

補償の種類	療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償など
福祉事業の種類	外科後処置、補償具支給、リハビリ、奨学援護金など